

回復のテンポ強める

県内経済の2018年の展望などを日銀水戸事務所
の桑原康二所長に聞いた。

(小室雅一)

― 昨年の県内経済情勢を振り返って。

昨年10月の県金融経済概況で、県内景気の総括判断を43カ月ぶりに上方修正した。住宅投資や公共投資、個人消費など非製造業部門は全国と比べ基調が弱い傾向が続く一方、輸出や生産など製造業部門は回復の足腰がしっかりしている。

これに伴って、設備投資が上方修正につながっているほか、労働需給の量と質の両面で改善が続くなど、県内経済は「緩やかに回復

日銀水戸事務所長 桑原康二



桑原康二日銀水戸事務所長
県内経済の展望を語る

している」と見ている。
― 今年の展望は。

県内景気は、輸出を起点とする製造業部門を中心に緩やかながらも回復のテンポを強めていくとみられる。製造業部門の回復が非製造業部門にも波及し、景

気回復が一段と広範化していくのではないかと。

ただ、米トランプ政権の政策運営や北朝鮮問題などが市場に及ぼす影響を注視する必要がある。

また、全国に先行して低下基調にある住宅投資の動

向と、人手不足に伴う賃金や仕入れ価格の上昇が企業収益に及ぼす影響を注意深く見守っていききたい。

― 経済成長への課題は。

かつては需要が供給を下回る需要不足の状態だったが、今は需要と供給が均衡している。人口減少と高齢者増加が進む中、中長期的に県内経済が成長発展するには供給面の強化、すなわち、潜在成長率の引き上げが必要になってくる。

供給力は主に労働力人口と生産性で決まってくるので、いかに働き手を確保し、生産性を向上させるかが鍵。行政と金融機関、企業などが連携し、一定レベルの収入が得られる雇用機会の創出を図ることが、結果的に継続的な転入者増にもつながっている。